

令和7年度（2025年度） 第1回函館市観光アドバイザー会議 議事録	
開催日時	令和7年（2025年）9月25日（木）16:00～17:40
開催場所	サン・リフレ函館 2階 大会議室
出席委員	奥平委員長，奥野委員，中村委員，飯野委員，金道委員，廣川委員，渡部委員
欠席委員	古地委員，櫻坂委員
事務局ほか	観光部長，観光部次長，観光総務課長，イベント・FC担当課長，観光推進課長，コンテンツ開発担当課長，観光総務課観光戦略担当主査，観光戦略担当主事
議題	（1）観光動向調査の結果について （2）観光基本計画基本方針3・4の目標値の設定について （3）宿泊税の使途について （4）その他

## ■ 議事概要

### （1）観光動向調査の結果について

事務局より，資料1-1に沿って令和6年（2024年）7月～令和7年（2025年）6月に実施した函館市観光動向調査の結果について報告。また，資料1-2については，本調査の回答欄にその他として自由記述欄を設け，回答のあった主な意見の資料であることも報告。その後，委員による意見交換を実施。委員の主な意見と質疑応答は以下のとおり。

- 資料1-1のP2（5）回収数について，月によって回答数に差異が生しているのはなぜか。  
→（事務局）7月が少ない理由は調査票の作成に時間を要し，7月下旬に調査を開始したため。7～11月までの外国人観光客の回答数が少ない理由は，国内観光客のようにチラシ配布だけでは回答を得られなかったため。その対策として，国内観光客の調査員を減らし，外国人観光客の調査員に振り向けるとともに，中国語を話せる調査員を12月から配置した。外国人観光客の調査員を配置しなかった1月・3月・6月は回答数が少なくなった。
- 劇場版コナンの映画の影響があった期間に調査しているため，コナン効果を念頭に置きながら議論すべきではないか。調査結果の年齢層が変わった，若い人が増えたのか。そういう資料はあるのか。  
→（事務局）資料1-1のP20 函館を選んだ理由の設問において，「映画・アニメのロケ地（聖地巡り）」が前回調査（令和4年度実施）時より大幅に上昇した。若年層で顕著に増加している

ため、コナン効果はあったといえる。

- コナン効果でデータに偏りが生じたのはやむを得ない。この調査結果の活用の仕方が難しい。特需があれば翌年の数字が大きく変化する。経年比較するためにも、次回の調査が重要になるのではないかと。
- （事務局）令和4年度調査時はコロナ中だったが、旅行割（はこだて割）等があり、旅行気運が高まったことに注意が必要。令和6年度調査時は、劇場版コナンが放映されてから半年間は影響があったと思われるが、残りの半年間は特に大きなイベント等はなく、1年間を通して観光トレンドの影響を受けない調査をすることは難しい。
- 函館訪問の満足度は全体に高いが、60代以上で低い数値が見られるのが気になる。
- 函館山が観光名所として挙がってこなくなっている。今回の調査および次回調査を含めて、時間をかけて分析を重ねていくべきである。
- 動向調査の結果を踏まえ改善したことはあるのか。
- （事務局）令和4年度調査で散見された「函館山の混雑状況」の意見に基づき、令和6年度に混雑緩和の実証実験を実施した。

## （2）観光基本計画基本方針3・4の目標値の設定について

事務局より、資料2-1に沿って函館観光市民意識アンケート再集計結果を説明。前回の令和6年度第2回会議で保留となった「函館市観光基本計画の基本方針3・4に係る目標値」について、資料2-1の結果を踏まえた事務局案を、資料2-2、2-3として説明。その後、委員による意見交換を実施。基本方針3・4の目標値については、資料2-3から基本方針3-1の①、基本方針3-2、基本方針4は「増加」とし、基本方針3-1の②は数値目標を設定することで最終決定に至った。主な意見と質疑応答は以下のとおり。

- 前回3月の会議で指摘した若年層の回答が補われているため、事務局が提案した案でいいと思う。
- 目標値を増加させているのは、何か対策があるということなのか。
- （事務局）5年後に基本方針の目標値を達成するため、委員の意見をふまえて施策を展開していきたい。また、資料2-1のP2年齢分布によると、大学生のアンケート回答を追加した場合、函館市民の年齢分布と偏りがなくなるため、事務局としては大学生のアンケート回答を基準に含めたいと考えているが、教育大と未来大の学生の差が結果として出ていることをどう考えるかが焦点になると思う。
- 未来大は繁華街に近くないため、観光客相手のアルバイトは難しいかと思う。
- 教育大・未来大がそれぞれキャラクターの違う大学で、異なった数値が出たことは参考になる。市民からの情報は信頼性の高い情報と言われているため、情報発信を活発化させるのであれば、その部分は数値目標を設定したほうがいい。
- どれもシンプルで分かりやすい増加という目標値でいいと思う。
- 全ての目標値を増加と設定するのはいかがなものか。

- 一般企業になると対象が社員になることから、K P I（重要業績評価指標）を定め、アクションプランの決定後、目標、時には数値目標の達成に向かっていくが、今回の目標値の対象は市民に示す目標値となるため、目標は「増加」としたほうがわかりやすいと思うが、情報発信などについては数値化したほうがいい目標もあると思う。
- 案2の半数という設定基準の根拠が難しいことや不特定多数からのアンケート結果ということとを踏まえると、少しでも増加に転じる希望を含めて「増加」とするほうがいいと思う。
- 基本方針3-1の②「情報発信への参加率」はイベント等に参加している結果が捉えやすいため、数値目標を設定するのがいいと思う。
  - （事務局）情報発信では、昨年度から観光大使制度を休止した。その代わりとして、より多くの方に函館の魅力を発信し、さらなる認知度拡大を図るため、インスタグラムを活用した新制度「函館への愛を語ろう！#ハコラブ」の運用を開始しており、投稿数等のデータは数字で追うことが可能。
- 大学生がSNSを使用していないアンケート結果になっていることに驚いた。
  - （事務局）大学等の教育機関で、闇バイトの問題等からSNSに要注意と教育されていることが要因の一つではないか。
- そういう教育はしているが、例えばお店や今回のアンケートの設問で気になった部分は、函館で開催された「イベント」の情報発信をしているかとなっている。学生たちも例えばお店や観光地の情報発信はしているが、イベントと限定したことで数値が低くなったのではないだろうか。
  - （事務局）函館の観光地や函館で開催されたイベントと記載されてはいるが、イベントの情報発信と受け取られた可能性はあるかもしれない。
  - （事務局）各委員の意見を集約すると、基準値は大学生のアンケート回答を追加した結果を採用することでよいか。また、基本方針3-1の①、基本方針3-2、基本方針4は「増加」とし、基本方針3-1の②は数値目標を設定することでよいか。
- 了承。

### （3）宿泊税の使途について

事務局より、資料3に沿って宿泊税を充当する事業立案方針について説明。その後、委員による意見交換および質疑応答を実施。委員の主な意見と質疑応答は以下のとおり。

- 函館国際観光コンベンション協会と函館観光協会が同一団体ということを周知していくべき。誤った認識の人も一定数いると思う。
- 函館湯の川温泉旅館協同組合も同じような悩みを抱えているが、同じものなのに様々な略称を使用してしまうと、ブランドを毀損していると思う。
  - （事務局）9月初旬の函館国際観光コンベンション協会の理事会で、協会を含めた地域の観光推進体制の強化・リニューアルを提案した。現在、市観光部と函館国際観光コンベンション

協会が協力しながら観光振興を進めているが、観光プロモーションなどの事業の1本化や人材・財源の確保などを協議してしていきたいと考えている。数年の間に結論が出た場合、名称を含めた改組や新たなブランディングをする機会になるかと思う。

- 宿泊税の使途について、コロナ禍で実施した「はこだて割」は非常に助かった。予算規模を教えてください。

→(事務局) 事業費全体予算は約6億円であったが、そのうち宿泊料金の割引原資は約5億円。それぐらいの規模感がないと効果を出すことが難しい。

- 「はこだて割」は割引率がとても良く、観光需要を盛り立てるための起爆剤として非常によかった。夏と冬の繁閑差を是正するような、規模は小さくとも旅行割ができないかと考えたが、予算を聞くと難しいですね。福岡と仙台が宿泊税を原資とした旅行割をやっているが、宿泊税の使途の一つとして伺った。

→(事務局) 宿泊税の納税者が誰かという「宿泊する人」になるため、地元にお金を落とすだけでいいのか、様々な方の利益になるように使用しなければならないのではないかという意見はある。それは北海道の宿泊税協議においても、道内各市町村から同様の意見が上がっている。

- 宿泊税を充当する事業について、函館国際観光コンベンション協会を聞いて決めるとあるが、協会の意見・要望の代表性がどのように担保されているのか気になる。協会内部でどのように意見・要望の集約が行われたのか、市民の目にも分かるような形で示すことができると良いと思う。

→(事務局) 協会の意見だけを聞くのではなく、広く様々な意見をいただいたなかで、最終的に宿泊税の充当事業は、市のホームページで公表する。

- 観光に関して自主財源が得られることは良いことだと思う。
- 現状の問題点として、人材育成に注力してほしい。例えば、宿泊施設の調理師の高齢化や人材不足。今年、調理専門学校も閉校したばかりだ。加えて、アンケート結果を見ると、函館の接客のレベルが低い。漠然ではあるが、学校に補助金を出すと観光に関わる若い世代の人材育成に宿泊税を使用してほしい。
- 宿泊税については、二次交通の維持に向けた運転手などの人材育成や、多言語対応や案内の拡充に使用してほしい。
- オーバーツーリズムを分散させるためにも、情報発信を強化していく必要がある。